

# 学校基本調査



# 学校基本調査の概要

この報告書は、文部科学省が平成 27 年度に実施した学校基本調査の結果をもとに、山形県分をとりまとめたものである。

## I 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

## II 調査の対象

- 1 学校教育法第 1 条に規定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校
- 2 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園
- 3 学校教育法第 124 条に規定する専修学校
- 4 学校教育法第 134 条に規定する各種学校
- 5 学校教育法第 18 条に規定する不就学学齢児童生徒

## III 調査事項

- 1 学校調査
  - ① 学校の名称、種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 学科、課程又は学級に関する事項
  - ④ 教員及び職員の数
  - ⑤ 幼児、児童又は生徒の在籍状況及び出席状況
  - ⑥ 幼児、児童又は生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- 2 学校通信教育調査
  - ① 学校の名称及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 教員及び職員の数
  - ④ 生徒の在籍状況
  - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- 3 不就学学齢児童生徒調査
  - ① 教育委員会の名称及び所在地
  - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
  - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
  - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- 4 学校施設調査
  - ① 学校の名称、種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
  - ④ 土地又は建物の増減の状況
- 5 卒業後の状況調査
  - ① 学校の名称、種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
  - ④ 卒業者の進学、就職等の状況

## IV 調査系統

文部科学大臣  $\longleftrightarrow$  県知事  $\longleftrightarrow$  市町村長（教育委員会）  $\longleftrightarrow$  学校長等  
[一部]文部科学大臣  $\longleftrightarrow$  県知事  $\longleftrightarrow$  学校長等

## V 調査の実施時期

平成 27 年 5 月 1 日現在

## 利用上の注意

- 1 調査内容は、平成 27 年 5 月 1 日現在の状況である。ただし、卒業後の状況調査は、平成 27 年 3 月卒業者の状況、長期欠席者数等に関しては、前年度間の状況である。
- 2 調査結果については、国立学校（国立大学法人の設置する学校）も含めている。
- 3 「学級数」は、認可されている学級の数。
- 4 「単式学級」とは、同学年の児童生徒で編成されている学級。
- 5 「複式学級」とは、2 以上の学年の児童生徒で編成されている学級。
- 6 「特別支援学級」とは、学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒で編成されている学級。
- 7 「児童生徒数」は、当該学校に指導要録が作成されている者の数。
- 8 「本務者」とは、当該学校の専任の教職員。
- 9 高等学校（全日制課程・定時制課程）の卒業後の状況調査結果は、本科の卒業者のみであり、専攻科及び別科の卒業生は含んでいない。
- 10 「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者。
- 11 「大学等進学者」とは、大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学の別科、高等学校の専攻科及び特別支援学校高等部の専攻科へ進学した者及び進学しかつ就職した者。
- 12 「専修学校(高等課程)進学者」とは、専修学校の高等課程へ進学した者及び進学しかつ就職した者。
- 13 「専修学校(専門課程)進学者」とは、専修学校の専門課程へ進学した者及び進学しかつ就職した者。
- 14 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校の一般課程及び高等課程又は各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者。
- 15 「公共職業能力開発施設等入学者」とは、公共職業能力開発施設等（海上技術学校、准看護師学校養成所、看護師学校養成所、海技大学校及び水産大学校など学校教育法以外の法令に基づいて設置された教育訓練機関を含む）に入学した者及び入学しかつ就職した者。
- 16 「就職者」とは、上記 10、11、12、13、14、15 以外で就職した者。「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝いや臨時的な仕事に就いた者は就職者としない。
- 17 「正規の職員・従業員、自営業主等」とは、雇用の期間の定めのないものとして就職した者、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者。
- 18 「正規の職員等でない者（雇用契約が 1 年以上かつフルタイム勤務相当の者）」とは、雇用の期間が 1 年以上で期間の定めのある者であり、かつ 1 週間の所定の労働時間がおおむね 40～30 時間程度

の者。

- 19 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を得る仕事（アルバイト、パート等）に就いた者。
- 20 「就職者総数」とは、「就職者」に、上記 10、11、12、13、14、15 の進学及び入学しかつ就職した者を加えた全就職者数。
- 21 「高等学校進学率」とは、中学校卒業者に占める高等学校等へ進学した者の割合。
- 22 「大学等進学率」とは、高等学校卒業者に占める大学等へ進学した者の割合。
- 23 「就職率」とは、卒業者に占める「就職者総数」の割合。
- 24 「県内進学率」とは、「大学等進学者数」に占める県内大学等進学者数の割合。
- 25 「県内就職率」とは、「就職者総数」に占める県内就職者総数の割合。
- 26 数値は単位未満四捨五入等により、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 27 統計表の中の記号は次のとおりとする。
  - 「－」 …… 計数がない場合。
  - 「0.0」 …… 計数が単位未満の場合。
  - 「…」 …… 調査対象とならなかった場合、または不詳の場合。
  - 「△」 …… 減少の場合、または負数の場合。

# 調査結果の概要

## I 学校調査

### 1 小学校

(1) **学校数**は269校(本校261校、分校8校)で、前年度より7校減少(新設2校、廃止9校)している。

- ① 国立の学校数は1校(本校)で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は268校(本校260校、分校8校)で、前年度より7校減少している。
- ③ 「特別支援学級」を置く学校数は220校で、前年度より4校増加している。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は81.8%で、前年度より3.5ポイント上昇している。
- ④ へき地指定学校数は29校で、前年度より1校減少している。

(2) **学級数**は2,778学級で、前年度より48学級減少している。

- ① 1学級当たりの児童数は20.4人で、前年度より0.1人減少している。
- ② 「単式学級」数は2,255学級で、前年度より60学級減少している。
- ③ 「複式学級」数は104学級で、前年度より4学級減少している。
- ④ 「特別支援学級」数は419学級で、前年度より16学級増加している。また、「特別支援学級」の全学級数に占める比率は15.1%で、前年度より0.8ポイント上昇している。

(3) **児童数**は56,574人(男子28,960人、女子27,614人)で、前年度より1,419人減少(△2.4%)している。

- ① 児童数は昭和59年度から本年度まで32年連続で減少している。
- ② 小学校第1学年の児童数は9,050人(男子4,636人、女子4,414人)で、前年度より287人減少(△3.1%)している。

(4) **教員数**(本務者)は4,170人(男1,671人、女2,499人)で、前年度より50人減少(△1.2%)している。

- ① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は59.9%で、前年度と同率となっている。
- ② 教員(本務者)1人当たりの児童数は13.6人で、前年度より0.1人減少している。

(5) **平成26年度間の長期(30日以上)欠席児童数**は256人で、前年度より5人増加(2.0%)している。

長期欠席児童数を理由別にみると、「不登校」156人(60.9%)、「病気」73人(28.5%)などとなっている。

表1 小学校数・学級数・児童数・教員数（本務者）

（単位：校、学級、人）

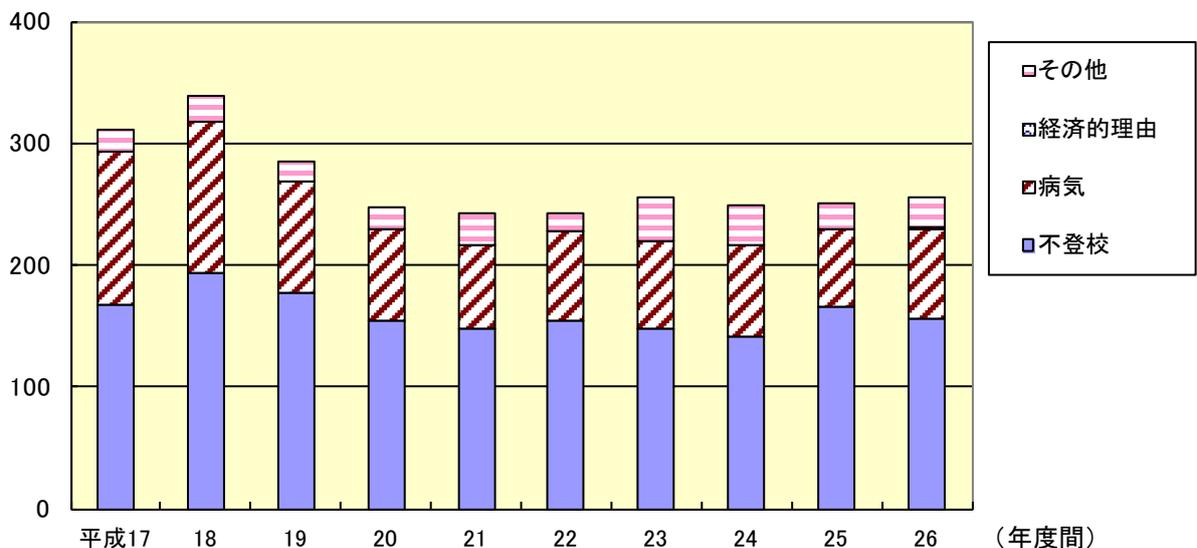
区 分	学 校 数			学級数	児童数	1学級当たりの児童数	教員数 (本務者)	教員1人当たりの児童数
	計	本 校	分 校					
平成18年度	352	336	16	3,177	67,805	21.3	4,715	14.4
平成19年度	346	332	14	3,125	66,272	21.2	4,637	14.3
平成20年度	344	331	13	3,115	65,429	21.0	4,630	14.1
平成21年度	337	325	12	3,060	64,207	21.0	4,568	14.1
平成22年度	332	321	11	3,035	62,972	20.7	4,554	13.8
平成23年度	323	313	10	2,991	62,119	20.8	4,474	13.9
平成24年度	309	300	9	2,965	61,132	20.6	4,442	13.8
平成25年度	292	282	10	2,898	59,595	20.6	4,330	13.8
平成26年度	276	267	9	2,826	57,993	20.5	4,220	13.7
平成27年度	269	261	8	2,778	56,574	20.4	4,170	13.6

表2 小学校の理由別長期(30日以上)欠席者数

（単位：人、％）

区 分	計		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他	
	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
平成17年度間	311	100.0	126	40.5	-	-	167	53.7	18	5.8
平成18年度間	339	100.0	123	36.3	-	-	194	57.2	22	6.5
平成19年度間	285	100.0	91	31.9	-	-	177	62.1	17	6.0
平成20年度間	247	100.0	74	30.0	-	-	155	62.8	18	7.3
平成21年度間	242	100.0	68	28.1	-	-	148	61.2	26	10.7
平成22年度間	242	100.0	73	30.2	-	-	154	63.6	15	6.2
平成23年度間	255	100.0	72	28.2	-	-	148	58.0	35	13.7
平成24年度間	249	100.0	75	30.1	-	-	141	56.6	33	13.3
平成25年度間	251	100.0	64	25.5	-	-	166	66.1	21	8.4
平成26年度間	256	100.0	73	28.5	2	0.8	156	60.9	25	9.8

(人) 図1 小学校の理由別長期(30日以上)欠席者数の推移



## 2 中学校

(1) 学校数は104校(本校101校、分校3校)で、前年度より2校減少(新設1校、廃止3校)している。

- ① 国立の学校数は1校(本校)で、前年度と同数となっている。
- ② 公立の学校数は103校(本校100校、分校3校)で、前年度より2校減少している。
- ③ 「特別支援学級」を置く学校数は92校で、前年度より2校減少している。また、「特別支援学級」を置く学校の全学校数に占める比率は88.5%で、前年度より0.2ポイント低下している。
- ④ へき地指定学校数は6校で、前年度より1校減少している。

(2) 学級数は1,268学級で、前年度より13学級減少している。

- ① 1学級当たりの生徒数は24.9人で、前年度と同数となっている。
- ② 「単式学級」数は1,072学級で、前年度より15学級減少している。
- ③ 「複式学級」数は4学級で、前年度と同数となっている。
- ④ 「特別支援学級」数は192学級で、前年度より2学級増加している。また、「特別支援学級」数の全学級数に占める比率は15.1%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

(3) 生徒数は31,529人(男子16,048人、女子15,481人)で、前年度より420人減少(△1.3%)している。

- ① 生徒数は昭和63年度から本年度まで28年連続で減少している。
- ② 中学校第1学年の生徒数は10,294人(男子5,249人、女子5,045人)で、前年度より331人減少(△3.1%)している。

(4) 教員数(本務者)は2,496人(男1,402人、女1,094人)で、前年度より14人減少(△0.6%)している。

- ① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は43.8%で、前年度より0.1ポイント低下している。
- ② 教員(本務者)1人当たりの生徒数は12.6人で、前年度より0.1人減少している。

(5) 平成26年度間の長期(30日以上)欠席生徒数は828人で、前年度間より27人増加(3.4%)している。

長期欠席生徒数を理由別にみると、「不登校」714人(86.2%)、「病気」93人(11.2%)などとなっている。

表3 中学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)

(単位:校、学級、人)

区分	学 校 数			学級数	生徒数	1学級当たりの生徒数	教員数 (本務者)	教員1人当たりの生徒数
	計	本 校	分 校					
平成18年度	130	128	2	1,299	36,659	28.2	2,753	13.3
平成19年度	130	128	2	1,289	36,035	28.0	2,718	13.3
平成20年度	130	128	2	1,271	35,287	27.8	2,695	13.1
平成21年度	128	126	2	1,259	34,809	27.6	2,652	13.1
平成22年度	120	118	2	1,276	33,642	26.4	2,579	13.0
平成23年度	117	115	2	1,319	33,250	25.2	2,593	12.8
平成24年度	114	112	2	1,292	32,587	25.2	2,537	12.8
平成25年度	112	109	3	1,282	32,214	25.1	2,526	12.8
平成26年度	106	103	3	1,281	31,949	24.9	2,510	12.7
平成27年度	104	101	3	1,268	31,529	24.9	2,496	12.6

表4 中学校の理由別長期(30日以上)欠席者数

(単位:人、%)

区分	計		病 気		経済的理由		不 登 校		そ の 他	
	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
平成17年度間	884	100.0	118	13.3	-	-	757	85.6	9	1.0
平成18年度間	966	100.0	131	13.6	-	-	829	85.8	6	0.6
平成19年度間	987	100.0	95	9.6	1	0.1	873	88.4	18	1.8
平成20年度間	980	100.0	108	11.0	-	-	857	87.4	15	1.5
平成21年度間	921	100.0	76	8.3	-	-	828	89.9	17	1.8
平成22年度間	876	100.0	83	9.5	-	-	780	89.0	13	1.5
平成23年度間	845	100.0	106	12.5	1	0.1	722	85.4	16	1.9
平成24年度間	802	100.0	91	11.3	-	-	695	86.7	16	2.0
平成25年度間	801	100.0	55	6.9	-	-	735	91.8	11	1.4
平成26年度間	828	100.0	93	11.2	-	-	714	86.2	21	2.5

(人) 図2 中学校の理由別長期(30日以上)欠席者数の推移



### 3 高等学校

#### a 全日制課程・定時制課程

(1) **学校数**は62校(本校58校、分校4校)で、前年度と同数となっている。

① 課程別学校数は、全日制課程のみを置く学校が57校、全日制・定時制の両課程を併置している学校が4校、定時制課程のみを置く学校が1校となっている。

② 県立の学校数は46校(本校42校、分校4校)で、前年度より本校が1校減少し、分校が1校増加している。また、市立の学校数は1校(本校)、私立の学校数は15校(本校)で、前年度と同数となっている。

(2) **学科数**(本科)は87学科で、前年度より2学科減少している。

学科の主な内訳は、普通科42学科、工業科11学科、商業科9学科、総合学科8学科、農業科5学科などとなっている。

(3) **生徒数**は31,225人(男子15,890人、女子15,335人)で、前年度より720人減少(△2.3%)している。また、全生徒数のうち本科の生徒数は31,103人、専攻科の生徒数は122人となっている。

① 公立、私立別にみると、公立の生徒数は22,130人(男子10,777人、女子11,353人)で、前年度より607人減少(△2.7%)しており、私立の生徒数は9,095人(男子5,113人、女子3,982人)で、前年度より113人減少(△1.2%)している。

② 本科の生徒数(31,103人)のうち全日制課程の生徒数は30,752人で、定時制課程の生徒数は351人となっている。

③ 本科の生徒数(31,103人)を学科別にみると、普通科が19,054人(61.3%)で最も多く、次いで工業科4,606人(14.8%)、総合学科2,404人(7.7%)、商業科2,208人(7.1%)、農業科1,074人(3.5%)などとなっている。

(4) **本科の入学者数**は10,377人(男子5,300人、女子5,077人)で、前年度より167人減少(△1.6%)している。

① 本科の入学者数のうち全日制課程の入学者数は10,258人(98.9%)で、定時制課程の入学者数は119人(1.1%)となっている。

② 本科の入学者数を学科別にみると、普通科が6,471人(62.4%)で最も多く、次いで工業科1,531人(14.8%)、総合学科775人(7.5%)、商業科697人(6.7%)、農業科362人(3.5%)などとなっている。

(5) **教員数**(本務者)は2,581人(男1,793人、女788人)で、前年度より44人減少(△1.7%)している。

① 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は30.5%で、前年度より0.7ポイント上昇している。

② 公立、私立別にみると、公立は1,982人で前年度より33人減少し、私立は599人で11人減少している。

③ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は、公立は11.2人で前年度より0.1人減少し、私立は15.2人で0.1人増加している。

表5 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別学校数・生徒数

(単位:校、人)

区 分	学 校 数			生 徒 数		
	計	公 立	私 立	計	公 立	私 立
平成18年度	68	53	15	38,233	27,182	11,051
平成19年度	68	53	15	36,871	26,451	10,420
平成20年度	68	53	15	35,904	25,914	9,990
平成21年度	68	53	15	35,197	25,619	9,578
平成22年度	68	53	15	34,642	25,092	9,550
平成23年度	68	53	15	33,893	24,573	9,320
平成24年度	64	49	15	33,511	23,992	9,519
平成25年度	63	48	15	32,480	23,331	9,149
平成26年度	62	47	15	31,945	22,737	9,208
平成27年度	62	47	15	31,225	22,130	9,095

表6 高等学校(全日制課程・定時制課程)の設置者別教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	教 員 数			教員1人当たりの生徒数		
	計	公 立	私 立	全 体	公 立	私 立
平成18年度	2,913	2,249	664	13.1	12.1	16.6
平成19年度	2,871	2,220	651	12.8	11.9	16.0
平成20年度	2,830	2,188	642	12.7	11.8	15.6
平成21年度	2,805	2,174	631	12.5	11.8	15.2
平成22年度	2,759	2,140	619	12.6	11.7	15.4
平成23年度	2,707	2,093	614	12.5	11.7	15.2
平成24年度	2,660	2,051	609	12.6	11.7	15.6
平成25年度	2,639	2,031	608	12.3	11.5	15.0
平成26年度	2,625	2,015	610	12.2	11.3	15.1
平成27年度	2,581	1,982	599	12.1	11.2	15.2

## b 通信制課程

- (1) 学校数は3校(県立2校、私立1校)で、前年度と同数となっており、1校は独立校、2校は併置校となっている。
- (2) 生徒数は1,276人(男子599人、女子677人)で、前年度より61人減少(△4.6%)している。  
年齢別にみると、20歳代が615人(48.2%)で最も多く、次いで10歳代541人(42.4%)、30歳代99人(7.8%)、40歳代13人(1.0%)などとなっている。
- (3) 入学者数は181人(男子87人、女子94人)で、前年度より14人増加している。
- (4) 教員数(本務者)は52人(男34人、女18人)で、前年度より3人増加している。

## 4 特別支援学校

- (1) 学校数は18校(本校13校、分校5校)で、前年度より1校増加(新設1校)している。
- (2) 学級数は334学級で、前年度より12学級増加している。
- (3) 在学者数は1,151人(男子757人、女子394人)で、前年度より20人増加している。
- (4) 教員数(本務者)は782人(男269人、女513人)で、前年度より8人増加している。

## 5 幼稚園

(1) **幼稚園数**は 88 園（国立 1 園、公立 15 園、私立 72 園）で、前年度より 19 園減少（廃止 19 園）している。

幼稚園数の設置者別構成比をみると、国立 1.1%、公立 17.0%、私立 81.8%（学校法人立 80.7%、個人立 1.1%）となっている。

(2) **学級数**は 469 学級で、前年度より 109 学級減少している。

1 学級当たりの園児数は 18.9 人で、前年度より 0.2 人増加している。

(3) **園児数**は 8,885 人（男子 4,516 人、女子 4,369 人）で、前年度より 1,915 人減少（△17.7%）している。

① 設置者別の園児数は国立 100 人（1.1%）、公立 773 人（8.7%）、私立 8,012 人（90.2%）となっている。

② 年齢別園児数は 3 歳児 2,560 人（28.8%）、4 歳児 3,103 人（34.9%）、5 歳児 3,222 人（36.3%）となっている。

③ 小学校第 1 学年児童数（9,050 人）に対する幼稚園修了者（4,040 人）の比率は 44.6%で、前年度より 0.3 ポイント低下している。

(4) **教員数**（本務者）は 841 人（男 70 人、女 771 人）で、前年度より 129 人減少（△13.3%）している。

教員（本務者）1 人当たりの園児数は 10.6 人で、前年度より 0.5 人減少している。

## 6 幼保連携型認定こども園

(1) **幼保連携型認定こども園数**は 20 園（公立 1 園、私立 19 園）である。

幼保連携型認定こども園数の設置者別構成比をみると、公立 5.0%、私立 95.0%（学校法人立 65.0%、社会福祉法人立 30.0%）となっている。

(2) **学級数**は 125 学級である（3～5 歳児）。

1 学級当たりの園児数（3～5 歳児）は 18.7 人である。

(3) **園児数**は 3,059 人（男子 1,534 人、女子 1,525 人）である（0～5 歳児）。

① 設置者別の園児数は公立 107 人（3.5%）、私立 2,952 人（96.5%）となっている。

② 年齢別園児数は 0～2 歳児 716 人（23.4%）、3 歳児 760 人（24.8%）、4 歳児 803 人（26.3%）、5 歳児 780 人（25.5%）となっている。

(4) **教育・保育職員数**（本務者）は 438 人（男 22 人、女 416 人）である。

教育・保育職員（本務者）1 人当たりの園児数は 7.0 人である。

## 7 専修学校

- (1) 学校数は22校（公立4校、私立18校）で、前年度と同数となっている。
- (2) 学科数は39学科（高等課程2学科、専門課程37学科）で、前年度より6学科減少している。全課程の分野別学科数をみると、医療関係が10学科（25.6%）で最も多く、次いで衛生関係7学科（17.9%）、農業関係6学科（15.4%）、商業実務関係5学科（12.8%）などとなっている。
- (3) 生徒数は1,877人（男子507人、女子1,370人）で、前年度より51人減少（△2.6%）している。
  - ① 課程別生徒数をみると、高等課程が28人（1.5%）、専門課程が1,849人（98.5%）となっている。
  - ② 学科別生徒数をみると、医療関係が1,255人（66.9%）で最も多く、次いで衛生関係323人（17.2%）、農業関係110人（5.9%）、文化・教養関係53人（2.8%）などとなっている。

## 8 各種学校

- (1) 学校数は5校（私立）で、前年度と同数となっている。
- (2) 課程数は5課程で、前年度と同数となっている。
- (3) 生徒数は150人（男子60人、女子90人）で、前年度より15人増加（11.1%）している。  
生徒数を課程別にみると、准看護が51人（34.0%）で最も多く、次いで予備校30人（20.0%）、料理20人（13.3%）などとなっている。

## II 卒業後の状況調査

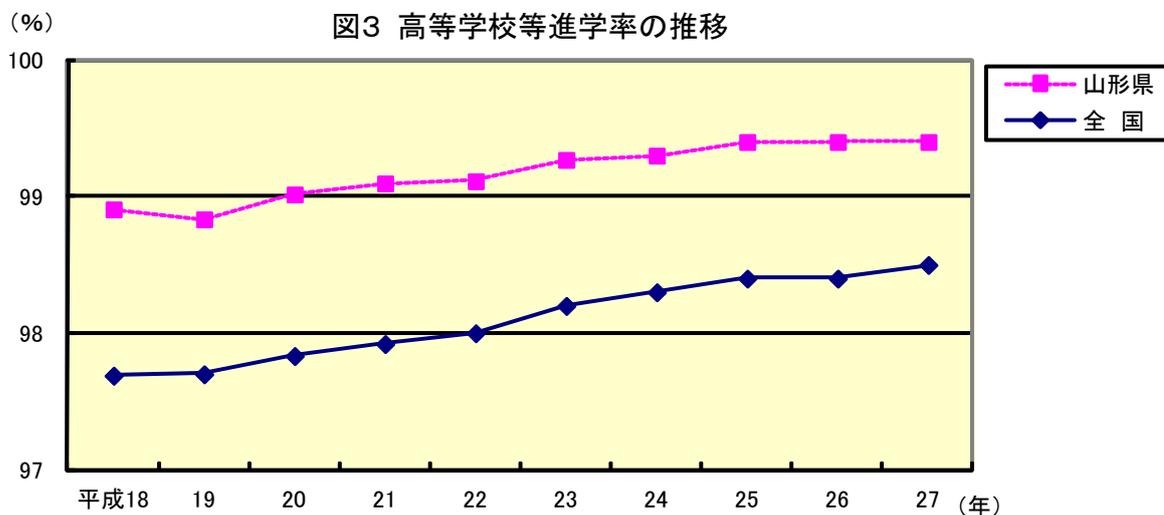
### 1 中学校卒業生

(1) 平成27年3月の中学校卒業生数は10,684人(男子5,490人、女子5,194人)で、前年度より166人減少(△1.5%)している。

卒業生の進路別内訳は、「高等学校等進学者」10,620人、「就職者」20人(就職者総数22人)などとなっている。

(2) 高等学校等進学者数は10,620人(男子5,452人、女子5,168人)で、前年度より160人減少(△1.5%)している。

高等学校等進学率は99.4%(男子99.3%、女子99.5%)で、前年度と同率で、全国第3位となっている。全国平均は98.5%(男子98.3%、女子98.8%)となっている。



(単位: %)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
山形県	98.9	98.8	99.0	99.1	99.1	99.3	99.3	99.4	99.4	99.4
全国	97.7	97.7	97.8	97.9	98.0	98.2	98.3	98.4	98.4	98.5

(3) 専修学校(高等課程)進学者数は11人(男子5人、女子6人)で、前年度より7人増加(175.0%)している。専修学校(一般課程)等入学者数は7人(男子5人、女子2人)で、前年より2人増加している。その内訳は専修学校(一般課程)入学者5人、各種学校入学者2人となっている。また、公共職業能力開発施設等入学者数は3人となっている。

(4) 就職者総数(就職進学者2人を含む)は22人(男子17人、女子5人)で、前年度より11人増加(100.0%)している。

① 就職率は0.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

② 就職者総数を産業部門別にみると、第2次産業10人(45.5%)、第3次産業が9人(40.9%)などとなっている。

③ 就職者総数のうち県内就職者数は19人、県内就職率は86.4%で、前年度より31.9ポイント上昇している。

表7 中学校進路別卒業生数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業生数	A 高等学校等 進学者数	B 専修学校 (高等課程) 進学者数	C 専修学校 (一般課程)等 入学人数	D 公共職業能 力開発施設 等入学人数	E 就職者数	F 左記以外、 死亡・不詳	A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)			
								Aのうち	Bのうち	Cのうち	Dのうち
実数											
平成25年3月	10,977	10,910	16	4	-	11	36	2	-	-	-
平成26年3月	10,850	10,780	4	5	3	10	48	1	-	-	-
平成27年3月	10,684	10,620	11	7	3	20	23	2	-	-	-
構成比											
平成25年3月	100.0	99.4	0.1	0.0	-	0.1	0.3				
平成26年3月	100.0	99.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4				
平成27年3月	100.0	99.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2				

表8 中学校卒業生の卒業後の状況

(単位:人、%)

区分	卒業生数	高等学校等 進学者数	就職者総数		高等学校 等進学率	就職率	県内 就職率	(参考:全国)		
			うち 県内 就職者数	高等学校 等進学率				就職率	県内 就職率	
平成18年3月	12,623	12,485	26	23	98.9	0.2	88.5	97.7	0.7	90.9
平成19年3月	12,689	12,541	46	31	98.8	0.4	67.4	97.7	0.7	89.6
平成20年3月	12,094	11,975	20	15	99.0	0.2	75.0	97.8	0.7	89.9
平成21年3月	11,841	11,734	21	18	99.1	0.2	85.7	97.9	0.5	89.9
平成22年3月	12,064	11,957	17	11	99.1	0.1	64.7	98.0	0.4	90.3
平成23年3月	11,343	11,260	12	7	99.3	0.1	58.3	98.2	0.4	89.3
平成24年3月	11,413	11,330	24	17	99.3	0.2	70.8	98.3	0.4	89.8
平成25年3月	10,977	10,910	13	10	99.4	0.1	76.9	98.4	0.4	89.8
平成26年3月	10,850	10,780	11	6	99.4	0.1	54.5	98.4	0.4	90.0
平成27年3月	10,684	10,620	22	19	99.4	0.2	86.4	98.5	0.4	89.9

## 2 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生

(1) 平成27年3月の高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業生数は10,632人(男子5,420人、女子5,212人)で、前年度より79人増加(0.7%)している。

卒業生の進路別内訳をみると、「大学等進学者」が4,794人(45.1%)で最も多く、次いで「就職者」3,127人(29.4%)、「専修学校(専門課程)進学者」1,952人(18.4%)などとなっている。

(2) 大学等進学者数は4,794人(男子2,253人、女子2,541人)で、前年度より79人増加(1.7%)している。

① 大学等進学率は45.1%(男子41.6%、女子48.8%)で、前年度より0.4ポイント上昇している。全国平均は54.5%(男子52.1%、女子56.9%)となっている。

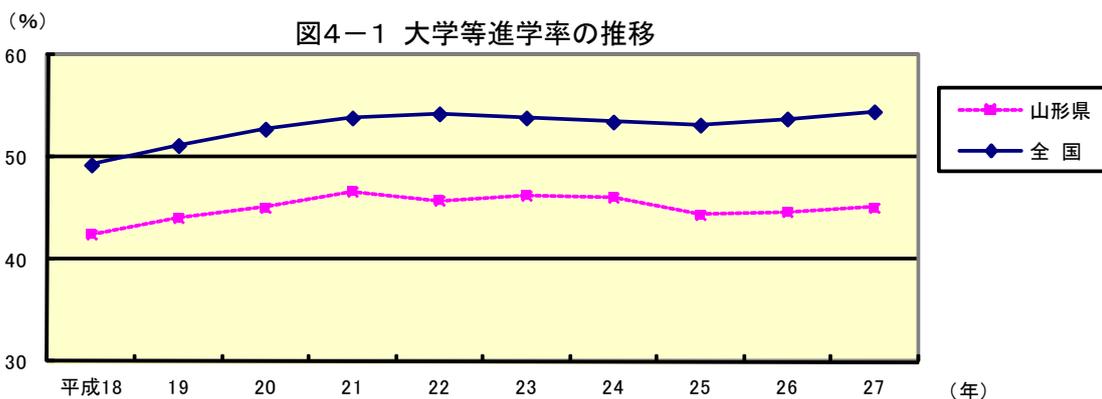
② 大学等進学者を進学先別にみると、「大学(学部)」が4,069人(男子2,151人、女子1,918人)、「短期大学(本科)」656人(男子77人、女子579人)などとなっている。

③ 進学先別に進学率をみると、「大学(学部)」は38.3%(男子39.7%、女子36.8%)で、前年度と同率であり、「短期大学(本科)」は6.2%(男子1.4%、女子11.1%)で、前年度より0.4ポイント上昇している。

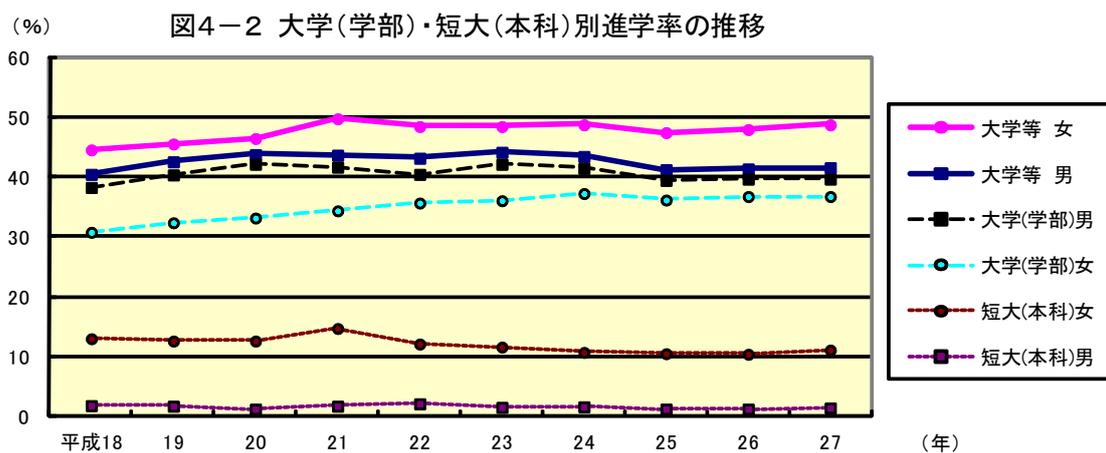
表9 高等学校(全日制課程・定時制課程)進路別卒業生数・構成比

(単位:人、%)

区分	卒業生数	A 大学等 進学者数	B 専修学校 (専門課程) 進学者数	C 専修学校 (一般課程) 等入学者数	D 公共職業能 力開発施設 等入学者数	E 就職者数 (左記A~Dを除く)		F 一時的な 仕事に就 いた者	G 左記以外、 死亡・不詳	A、B、C、Dの うち就職している 者(再掲)	
						正規の 職員等	正規の職員 等でない者			正規の 職員等	正規の職員 等でない者
実数											
平成25年3月	11,176	4,957	2,144	384	224	3,146		44	277	9	
平成26年3月	10,553	4,715	1,998	346	186	3,122		27	159	6	
平成27年3月	10,632	4,794	1,952	377	192	3,110	17	33	157	7	-
構成比											
平成25年3月	100.0	44.4	19.2	3.4	2.0	28.1		0.4	2.5	9	
平成26年3月	100.0	44.7	18.9	3.3	1.8	29.6		0.3	1.5	6	
平成27年3月	100.0	45.1	18.4	3.5	1.8	29.3	0.2	0.3	1.5	7	-



区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
山形県	42.5	44.1	45.1	46.7	45.8	46.3	46.1	44.4	44.7	45.1
全国	49.3	51.2	52.8	53.9	54.3	53.9	53.5	53.2	53.8	54.5



区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
大学等 男	40.5	42.6	43.8	43.7	43.2	44.2	43.5	41.3	41.4	41.6
大学等 女	44.6	45.6	46.5	49.8	48.5	48.5	48.8	47.5	48.0	48.8
大学(学部)男	38.3	40.4	42.2	41.7	40.5	42.2	41.5	39.5	39.7	39.7
大学(学部)女	30.8	32.4	33.2	34.4	35.7	36.1	37.3	36.2	36.8	36.8
短大(本科)男	1.8	1.7	1.2	1.7	2.1	1.5	1.6	1.2	1.2	1.4
短大(本科)女	13.0	12.6	12.6	14.7	12.1	11.6	10.7	10.5	10.4	11.1

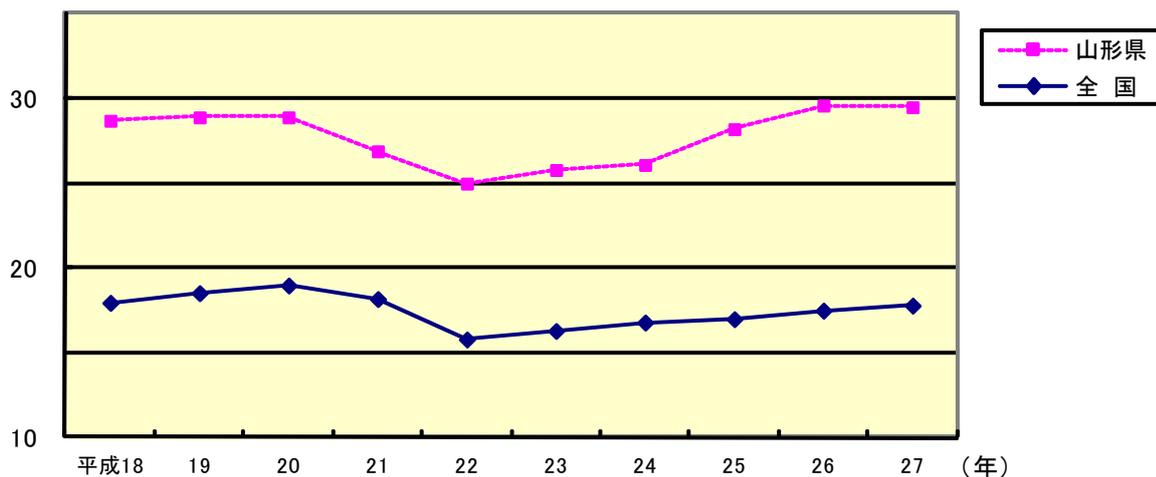
- (3) 専修学校(専門課程)進学者数は1,952人(男子745人、女子1,207人)で、前年度より46人減少している。
- (4) 専修学校(一般課程)等入学者数は377人(男子234人、女子143人)で、前年度より31人増加している。内訳は専修学校(一般課程、高等課程)入学者208人、各種学校入学者169人となっている。
- (5) 公共職業能力開発施設等入学者数は192人(男子172人、女子20人)で、前年度より6人増加している。
- (6) 就職者総数(就職進学者7人を含む)は3,134人(男子1,936人、女子1,198人)で、前年度より6人増加している。
- ① 就職率は29.5%(男子35.7%、女子23.0%)で、前年度より0.1ポイント低下している。全国平均は17.8%(男子21.5%、女子14.1%)となっている。
- ② 就職者総数を産業別にみると、「製造業」が1,151人(36.7%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」395人(12.6%)、「建設業」359人(11.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」249人(7.9%)などとなっている。
- ③ 就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が1,168人(37.3%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」569人(18.2%)、「販売従事者」270人(8.6%)、「事務従事者」255人(8.1%)「専門的・技術的職業従事者」245人(7.8%)、などとなっている。
- ④ 就職者総数のうち県内就職者数は2,443人で、前年度より29人増加している。県内就職率は78.0%で、前年度より0.8ポイント上昇している。
- ⑤ 就職者総数のうち県外就職者数は691人(22.0%)で、前年度より23人減少している。
- ⑥ 県外への就職先を都道府県別にみると、東京都293人(42.4%)、宮城県119人(17.2%)、神奈川県63人(9.1%)、埼玉県56人(8.1%)などとなっている。

表10 高等学校(全日制課程・定時制課程)卒業者の卒業後の状況

(単位:人、%)

区 分	卒業生数	大学等進学者数		就職者総数		大学等進学率		就 職 率		(参 考 : 全 国)		
		うち県内 進学者数	うち県内 就職者数	うち県内 就職者数	県内 進学率	県内 就職率	県内 就職率	大学等 進学率	就職率	県内 就職率		
平成18年3月	12,831	5,455	1,646	3,688	2,924	42.5	30.2	28.7	79.3	49.3	18.0	80.7
平成19年3月	12,960	5,715	1,678	3,740	2,823	44.1	29.4	28.9	75.5	51.2	18.5	79.8
平成20年3月	12,129	5,474	1,451	3,502	2,642	45.1	26.5	28.9	75.4	52.8	19.0	79.2
平成21年3月	11,622	5,432	1,441	3,128	2,253	46.7	26.5	26.9	72.0	53.9	18.2	78.1
平成22年3月	11,728	5,376	1,588	2,932	2,094	45.8	29.5	25.0	71.4	54.3	15.8	80.4
平成23年3月	11,254	5,215	1,469	2,908	2,201	46.3	28.2	25.8	75.7	53.9	16.3	81.0
平成24年3月	10,901	5,028	1,463	2,842	2,182	46.1	29.1	26.1	76.8	53.5	16.8	81.4
平成25年3月	11,176	4,957	1,320	3,155	2,442	44.4	26.6	28.2	77.4	53.2	17.0	82.0
平成26年3月	10,553	4,715	1,274	3,128	2,414	44.7	27.0	29.6	77.2	53.8	17.5	82.1
平成27年3月	10,632	4,794	1,302	3,134	2,443	45.1	27.2	29.5	78.0	54.5	17.8	81.6

(%) 図5 就職率の推移(高等学校)



(単位: %)

区分	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
山形県	28.7	28.9	28.9	26.9	25.0	25.8	26.1	28.2	29.6	29.5
全国	18.0	18.5	19.0	18.2	15.8	16.3	16.8	17.0	17.5	17.8

### 3 高等学校(通信制課程)卒業生

平成26年度間の高等学校(通信制課程)の卒業生数は161人(男子59人、女子102人)で、前年度間より31人増加している。

卒業生の進路別内訳は、「専修学校(専門課程)進学者」26人(16.1%)(男子9人、女子17人)、「就職者」が、26人(16.1%)(男子11人、女子15人)、「大学等進学者」24人(14.9%)(男子8人、女子16人)などとなっている。

### 4 特別支援学校卒業生

(1) 平成27年3月の特別支援学校中学部卒業生数は79人(男子56人、女子23人)で、前年度より1人減少している。

卒業生の進路別内訳は、「高等学校等進学者」が78人(98.7%)(男子55人、女子23人)などとなっている。

(2) 平成27年3月の特別支援学校高等部卒業生数は160人(男子92人、女子68人)で、前年度より12人減少している。

卒業生の進路別内訳は、「就職者」が44人(27.5%)(男子29人、女子15人)、「専修学校(専門課程)進学者」が3人(1.9%)(男子2人、女子1人)などとなっている。

### Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

#### 1 就学免除者

就学免除者数は学齡児童生徒（6～14歳）で0人となっている。

#### 2 就学猶予者

就学猶予者数は学齡児童生徒（6～14歳）で3人となっている。

#### 3 学齡児童生徒死亡者

平成26年度間の学齡児童生徒死亡者数は7人で、前年度間より1人減少している。

### Ⅳ 学校施設調査(公立の幼保連携型認定こども園及び専修学校、私立学校)

#### 1 学校土地面積

公立の専修学校については、前年度と同面積となっている。

私立学校については、高等学校は前年度より増加、幼稚園、専修学校及び各種学校は減少している。

表11 学校土地面積

(単位：㎡)

区 分	公立		私立					
	幼保連携型認定こども園	専修学校	中学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
平成25年度	…	524,427	990	1,263,957	331,723	…	51,615	37,249
平成26年度	…	524,427	-	1,265,551	332,168	…	51,440	29,949
平成27年度	3,578	524,427	-	1,307,818	262,586	109,580	49,337	29,828

#### 2 学校建物面積

公立の専修学校については、前年度より増加している。

私立学校については、高等学校は前年度より増加、幼稚園、専修学校及び各種学校は減少している。

表12 学校建物面積

(単位：㎡)

区 分	公立		私立					
	幼保連携型認定こども園	専修学校	中学校	高等学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	専修学校	各種学校
平成25年度	…	11,634	2,746	202,251	98,661	…	36,322	6,011
平成26年度	…	11,634	-	204,852	98,637	…	37,174	5,196
平成27年度	1,524	14,248	-	206,391	82,568	26,711	36,760	5,182